

1. < 施策の概要 >

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 財政課
基本方針	行政経営		
施策名	財政管理	関連課	
方針・目標等	◆健全な財政の確立。◆効率的・効果的な財政運営の実施。		
実施内容	◆財政の適正管理。◆基金の適正運用。◆実質債務残高の管理強化。◆将来負担の適正化。		

2. < 指標の設定 >

①	○	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等		
				団体名／実績／年度				
		経常収支比率	%	府内町村平均 92.1	21	臨時財政対策債を含む		
		実質公債費比率	%	府内町村平均 14.4	21	三か年平均値		
		将来負担比率	%	府内町村平均 96.6	21	財政健全化法数値		
		町民一名あたり実質債務残高	千円	府内町村平均 605	21	決統値/人口		
		町民一名あたり基金残高	千円	府内町村平均 153	21	決統値/人口		
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①		目標	95.0	90.0	90.0	90.0	86.0	86.0
		実績	90.9	93.2	91.5	86.9		
②		目標	18.0	15.0	13.0	13.0	13.0	13.0
		実績	16.1	13.7	14.6	15.4		
③		目標	350.0	150.0	165.0	160.0	155.0	150.0
		実績	182.3	169.3	164.8	154.1		
④		目標	751	696	629	628	584	556
		実績	751	696	629	602		
⑤		目標	158	133	91	80	74	62
		実績	158	133	91	96		

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・行財政改革の取り組みの結果、経常収支比率については、地方交付税や臨時財政対策債などの一時的な収入の増加により86.9%と大幅に改善した。・その他、財政健全化法の実質公債費比率や将来負担比率についても、債務残高の圧縮に重点的に取り組んだことで、公債費や債務関係の財政状況が改善されたことが指標に表れている。特に一名あたり実質債務残高については、繰上償還等の公債費対策の実施により、一つの目標であった府内町村平均水準まで到達することができた。・基金残高については、一名あたり基金残高に表れているとおり、公債費対策の財源や懸案事業の財源として基金活用をしたことで年々残高が減少傾向にある。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・自分が居住する自治体の財政状況がどういう状況にあるかは、なかなかわかりづらい。北海道夕張市の財政破綻を契機に、住民の財政状況に対する関心は徐々に高まりつつあり、財政健全化法が施行されるなど、客観的な尺度での財政状況の判断が可能となったことから、他団体との比較可能な資料については可能な限り情報を提供する。
・先進的に取り組む団体は、より分かりやすく財政状況を説明しており、本町においても予算・決算のあらましなどの資料の充実を図りながら、より分かりやすい説明に努めるとともに、客観的な評価基準による第三者機関の評価も受けながら、資料の質を高めていく。

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 <単位:千円>					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	財政課	-	-	21,996	22,429	22,418	22,723
		財政管理経費	2,654	4,704	3,588	2,694	2,683	2,988
		一般事業 65	-	-	3,394	2,504	2,682	2,988
2		財政課	-	-	146,817	468,055	5,802	5,802
		特定目的基金管理費	398,961	345,587	144,829	465,290	3,037	3,037
		一般事業 71	-	-	99,650	230,000	0	0
3		財政課	-	-	6,491	278,688	3,596	3,596
		財政調整基金管理費	3,370	5,055	4,503	275,923	831	831
		一般事業 83	-	-	0	209,175	0	0
4		財政課	-	-	148,371	149,147	149,150	149,149
		ペイオフ対策事業	146,382	146,382	146,383	146,382	146,385	146,384
		一般事業 155	-	-	146,383	146,382	146,385	146,384
5		財政課	-	-	1,521,046	1,511,580	1,456,591	1,463,541
		公債費(長期資金償還元金)	1,477,903	1,523,819	1,519,058	1,508,815	1,453,826	1,460,776
		一般事業 265	-	-	1,519,058	1,508,815	1,453,826	1,460,776
6		財政課	-	-	129,743	565,015	1,287,800	-
		長期資金償還元金(繰上償還分)	3,733	19,110	127,755	562,250	1,285,035	-
		一般事業 265	-	-	127,755	562,250	1,285,035	-
7		財政課	-	-	281,873	262,252	276,599	276,599
		公債費(長期資金償還利子)	316,589	297,391	279,885	259,487	273,834	273,834
		一般事業 267	-	-	279,885	259,487	273,834	273,834
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・平成22年12月に早稲田大学パブリックサービス研究所が主催した、第1回パブリック・ディスクロージャー表彰において、住民周知の手法として、本町が作成している「まちの家計簿」が優れた事例として、ベスト・プラクティス賞を受賞した。

・施策を構成する事業は、主体をなす財政管理経費と、基金管理費及び公債費であり、そもそも事業の成果や課題を測定しにくい事務経費である。具体的には、基金の利子積み立てや債務償還の償還元金などであるため、成果と課題を取りまとめること、そのものが課題でもある。

5. <施策の今後の方向性>

・財務四表の作成に継続的に取り組むためにも、組織体制を確立させる必要がある。

・平成20年4月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、新たな財政指標である健全化判断比率等に基づく健全な財政水準の維持が求められている。今まで以上に健全な財政運営に取り組むとともに、中長期的な課題解決に向けた取り組み(予算編成)を行う必要がある。